

令和4年度民間空き家対策東京モデル支援事業（Tokyo Data Highway等を活用した先端技術を駆使した空き家対策） 将来空き家予測による空き家の発生予防施策支援

マイクロベース株式会社

目的

将来空き家になりやすい住宅を事前に特定・優先順位付けをできるようにすることで空き家の発生予防に向けた相続支援・空き家流通支援施策等を支援する体制を構築・提供する。

取組内容

GIS・AIにより、自治体保有データおよび地図データを統合・活用し、現在から中長期の将来までの空き家になる将来確率を戸単位で予測する。

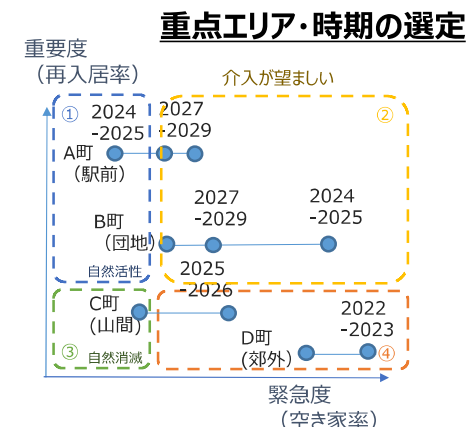
空き家予備軍を定量的に確率で表現する。

現在と将来の居住確率予測結果（イメージ）



市内データを活用することで、空き家調査の省力化・効率化、1~2ヶ月に1回の更新の実現

成果



戸別空き家予測結果（左図） （2030年、福生市）

※個人を特定できないように画像を圧縮済

優先順位付結果（下表） （町丁字集計イメージ）

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
空き家発生件数	31	128	183	71	212	139	185	54	20	35
住宅数 (前年空き除く)	6854	6823	6695	6512	6441	6229	6090	5905	5851	5831
空き家発生件率	0%	2%	3%	1%	3%	2%	3%	1%	0%	1%
累積空き家率	0%	2%	5%	6%	9%	12%	15%	16%	16%	17%